

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社メイテック
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 甲介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 上村 正人

TEL 経営情報部
03-5413-0131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,462	△33.8	△1,586	—	△652	—	△715	—
21年3月期第1四半期	20,322	—	2,292	—	2,326	—	1,363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△21.58	—
21年3月期第1四半期	39.71	39.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	48,299	34,559	71.0	1,033.89
21年3月期	54,230	36,169	66.1	1,081.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 34,273百万円 21年3月期 35,864百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	47.00	—	28.00	75.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	25.00	—	24.50	49.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,500	△33.6	△3,200	—	△3,200	—	△3,250	—	△98.04
通期	59,000	△26.2	△3,100	—	△3,100	—	△3,200	—	△96.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 35,100,000株 21年3月期 35,100,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,949,552株 21年3月期 1,949,447株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 33,150,509株 21年3月期第1四半期 34,326,737株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結の経営成績

〔表1〕当第1四半期連結累計期間における連結業績の概要(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(百万円未満切捨て)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	〔3ヶ月間累計〕	
			増減額	増減率
売上高	20,322	13,462	△6,860	△33.8%
売上原価(△)	14,592	11,976	△2,616	△17.9%
販管費(△)	3,437	3,073	△364	△10.6%
営業利益	2,292	△1,586	△3,879	△169.2%
営業外損益	34	934	+900	+2,623.8%
助成金収入	—	930	+930	—
経常利益	2,326	△652	△2,978	△128.0%
税金等調整前純利益	2,336	△647	△2,984	△127.7%
四半期純利益	1,363	△715	△2,078	△152.5%

当第1四半期連結累計期間(3ヶ月間:平成21年4月1日～平成21年6月30日)は、前年度下半期からの実体経済の急激な悪化を受けて、今年度期初からは、主要顧客である大手製造業の研究開発投資の抑制等が顕著となりました。

掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、平成21年3月末までの派遣契約の相当数が更改されず、期初より未稼働技術者数が増加し、稼働率等の低迷を余儀なくされました。これらを主因に、当第1四半期累計期間の連結売上高は、前年同期比68億60百万円減収の134億62百万円となりました。

連結売上原価については、前年同期比26億16百万円減少の119億76百万円となりました。これは、派遣事業での業績連動型賃金制度の効果による労務費の減少等が主因であります。

連結の販売費及び一般管理費については、企業存続のための基盤強化を目的とした未稼働技術者への教育訓練に伴う費用による増加影響を受けつつも、技術者の採用関連費用の抑制等により前年同期比3億64百万円減少の30億73百万円となりました。

この結果、15億86百万円の連結営業損失となりました。

また、平成22年3月期の業績予想には含めていない雇用調整助成金収入を営業外収益として9億30百万円計上し、連結経常損失は6億52百万円、連結四半期純損失は7億15百万円となりました。

(2) 事業セグメント別の経営成績

〔表2〕当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別業績の概要(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(百万円未満切捨て)	グループ					
	連結 〔3ヶ月間累計〕	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	13,462	12,614	546	184	273	△156
構成比	100%	93.7%	4.1%	1.4%	2.0%	△1.2%
前年同期比	△6,860	△6,386	△150	△98	△271	+46
上記増減率	△33.8%	△33.6%	△21.6%	△34.9%	△49.8%	—
営業利益	△1,586	△1,439	△1	△179	28	4
構成比	100%	90.7%	0.1%	11.3%	△1.8%	△0.3%
前年同期比	△3,879	△3,837	+4	△65	+21	△1
上記増減率	—	—	—	—	+278.4%	△28.9%

① 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、主要顧客である大手製造業の研究開発投資の抑制等の影響を受けて、期初より稼働率等の低迷を余儀なくされました。

これら稼働率等の低迷を主因として、派遣事業における当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期比63億86百万円減収の126億14百万円となりました。

営業損益は、労務費を中心とする原価の低減や、採用関連費用を中心とする販管費の抑制を図りましたが、売上高の減収影響を補いきれず、14億39百万円の損失となりました。

このように、極めて厳しい経営環境ではありますが、主要顧客である大手製造業における開発動向等を的確に捉えつつ、エリア統括制を導入して機動的な攻めの営業力強化・営業拠点間の連携強化を図っており、今後のゆり戻し受注獲得を徹底すること等により、早期の稼働率の改善・向上に努めて参ります。

[表3]メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		平成21年3月期 第1四半期累計期間 (3ヵ月)/会計期間末	平成22年3月期 第1四半期累計期間 (3ヵ月)/会計期間末	
MT*1+MF*2+MGS*3+CAE*4		期末技術者数*1	7,842人	7,866人
MT*1+MF*2+MGS*3		期末技術者数*1	7,777人	7,785人
		稼働率(全体)	92.1%	68.6%
		稼働率(新入社員*2を除く)	96.5%	75.6%
(株)メイテック*1		期末技術者数*1	6,059人	5,995人
		稼働率(全体)	94.2%	71.6%
		稼働率(新入社員*2を除く)	97.9%	76.7%
(株)メイテックフィルダース*2		期末技術者数	1,465人	1,465人
		稼働率(全体)	91.6%	66.0%
		稼働率(新入社員*2を除く)	98.5%	73.7%
(株)メイテックグローバルソリューションズ*3		期末技術者数	253人	325人
		稼働率(全体)	45.6%	26.2%
		稼働率(新入社員等*3を除く)	49.6%	54.7%
(株)メイテック CAE *4		期末技術者数	65人	81人

		平成21年3月期				平成22年 3月期
		第1四半期累計 期間(3ヵ月) /会計期間末	第2四半期累計 期間(3ヵ月) /会計期間末	第3四半期累計 期間(3ヵ月) /会計期間末	第4四半期累計 期間(3ヵ月) /会計期間末	第1四半期累計 期間(3ヵ月) /会計期間末
(株)メイテック*1	期末技術者数*1	6,059人	6,000人	5,982人	5,788人	5,995人
	稼働率(全体)	94.2%	97.3%	96.7%	91.7%	71.6%
控除した社内 派遣従事者数*4	期末技術者数	35人	33人	33人	158人	201人
(株)メイテック フィルダース*2	期末技術者数	1,465人	1,452人	1,454人	1,414人	1,465人
	稼働率(全体)	91.6%	96.2%	95.4%	88.8%	66.0%

*1:(株)メイテック、*2:(株)メイテックフィルダース、*3:(株)メイテックグローバルソリューションズ、*4:(株)メイテック CAE

※1:(株)メイテックの技術者数は、社内技術業務に従事している社内派遣従事者*4を控除しています

※2:新卒採用社員及び中途採用社員の合算

※3:中途採用社員及び一時帰休者の合算

※4:社内派遣従事者は、未稼働技術者への社内研修講師等の社内技術業務に従事していません

ご参考:月次・四半期毎の稼働率実績等は、次の URL からご覧頂けます。(当社 HP) <http://www.meitec.co.jp/ir/financial/index.htm>

② エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、プリント基板及び試作・金型製作・成型関連の技術サービス事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期比1億50百万円減収の5億46百万円、営業損益は1百万円の損失となりました。

解析関連技術サービスを行う株式会社メイテックCAEは、サービス内容の拡充や営業活動の強化等が功を奏し、増収増益となりました。

一方、プリント基板事業を行うアポロ技研グループは市況悪化に伴う減収影響、コスト等に対する顧客要求の厳しさが増した事等による原価率の上昇等により営業損失となりました。

なお、平成21年3月24日に公表したとおり、グループ戦略の見直しの一環で、株式会社スリーディーテックにおける試作・金型製作・成型関連の技術サービス事業は、株式会社メイテックCAEに移管しています。

③ グローバル事業

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期比98百万円減収の1億84百万円となりました。

営業損益は、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用の他、ブリッジエンジニアの日本国内の配属に時間を要した事等により、1億79百万円の損失となりました。

グループ戦略の見直しの一環で、中国における教育事業拠点のうち、明達科(広州)科技培訓有限公司及び明達科(杭州)科技培訓有限公司については、それぞれ平成21年3月末、同年4月末をもって教育事業を休止しています。引き続き、技術者派遣業界全体の動向、今後の労働市場の変化、社会経済環境の構造的な変化等を見極めながら、戦略の見直しに取り組んで参ります。

④ キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、主にエンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業の当第1四半期累計期間の売上高は、平成21年5月1日に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の事業をテンプスタッフ株式会社に譲渡した影響等により、前年同期比2億71百万円減収の2億73百万円、営業利益は前年同期比21百万円増益の28百万円となりました。

中核事業の技術者派遣事業の実績を活かしたエンジニア特化型の職業紹介事業を行う株式会社メイテックネクストは、市況悪化に伴う厳しい競争状態にあり、営業損失を計上していますが、赤字幅は改善していません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)の連結総資産は、前連結会計年度末(平成21年3月31日)に比して59億31百万円減少し、482億99百万円となりました。これは、現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で50億79百万円の減少となった事等が主因です。

なお、現金及び預金の減少は、当第1四半期連結累計期間の経営成績結果の反映や前連結会計年度の期末配当支払い等が主因です。

(2) 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結負債は、前連結会計年度末に比して43億21百万円減少し、137億39百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で45億37百万円の減少となった事等が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給等に伴う未払費用の減少、法人税納付に伴う未払法人税等の減少などが主因です。

(3) 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結純資産は、前連結会計年度末に比して16億9百万円減少し、345億59百万円となりました。これは、株主資本が前連結会計年度末比で16億43百万円の減少となった事等が主因です。

なお、株主資本の減少は、当第1四半期連結累計期間の経営成績結果の反映や前連結会計年度の期末配当支払い等が主因です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 業績予想

平成22年3月期の連結業績予想については、減収減益を見込んでいますが、当第1四半期連結累計期間の経営成績は概ね期初計画通りに進捗している為、業績予想の見直しは行っておりません。

なお、多数のエンジニアを正社員として常時雇用する当社を含むグループ会社において雇用調整助成金等の公的サポートの申請をしていますが、助成金受給の申請対象者数を合理的に見通す事が難しい状況にある為、上記の業績予想の公表数値には含めていません。

また、現在は従前とは比較できない程、景況の先行きを見込む事が難しい状況にある為、本日以降において、業績予想の修正を行う可能性が例年以上に高い水準で存在する事を予めご承知おき下さい。

現時点の業績予想の詳細につきましては、平成21年5月13日公表の平成21年3月期決算短信並びに弊社ホームページに掲載しているIR説明会資料などをご参照下さい。

(2) 配当予想

上記のとおり、業績予想を見直さない事から、配当予想の見直しは行っておりません。

但し、雇用調整助成金等の公的サポートに伴う株主資本の増加部分については、助成金等の目的に鑑み、配当計算から除外する予定です。詳細は15頁「参考資料」(5)配当計算の基となる連結財務諸表の試算値をご覧ください。

なお、配当の実施については、翌年度の平成23年3月期においても必要運転資金の確保が相応に見込まれる事を前提とします。資金動向の大幅な悪化が見込まれる場合は、中核事業の技術者派遣事業の存続と成長の視点に立ち、配当率を見直す可能性があります。

また、利益配分に関する基本方針等の詳細につきましては、平成21年5月13日公表の平成21年3月期決算短信並びに弊社ホームページに掲載しているIR説明会資料などをご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,192,676	18,526,243
受取手形及び売掛金	8,696,066	10,985,629
仕掛品	327,967	434,673
その他	4,004,830	3,362,980
貸倒引当金	△5,496	△13,686
流動資産合計	28,216,044	33,295,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,424,796	8,637,957
その他(純額)	4,120,350	4,180,921
有形固定資産合計	12,545,146	12,818,878
無形固定資産		
のれん	—	195,000
その他	3,091,345	3,292,548
無形固定資産合計	3,091,345	3,487,548
投資その他の資産		
その他	4,749,964	4,956,676
貸倒引当金	△303,420	△328,287
投資その他の資産合計	4,446,544	4,628,389
固定資産合計	20,083,036	20,934,816
資産合計	48,299,081	54,230,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,111	84,218
未払費用	4,052,604	7,000,354
未払法人税等	63,048	1,214,421
引当金	—	92,820
その他	2,308,762	2,634,693
流動負債合計	6,488,527	11,026,508
固定負債		
退職給付引当金	7,204,507	6,988,404
その他	46,271	46,348
固定負債合計	7,250,779	7,034,752
負債合計	13,739,306	18,061,260

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,691	14,451,738
利益剰余金	9,717,158	11,360,915
自己株式	△5,891,362	△5,891,268
株主資本合計	35,103,369	36,747,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,397	11,443
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	11,253	△11,644
評価・換算差額等合計	△829,399	△883,250
少数株主持分	285,805	305,379
純資産合計	34,559,775	36,169,396
負債純資産合計	48,299,081	54,230,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,322,931	13,462,736
売上原価	14,592,745	11,976,401
売上総利益	5,730,186	1,486,335
販売費及び一般管理費	3,437,756	3,073,328
営業利益又は営業損失(△)	2,292,429	△1,586,993
営業外収益		
受取利息	2,518	2,516
受取配当金	4,211	2,801
賃貸収入	3,261	3,377
為替差益	21,208	—
助成金収入	—	930,839
その他	14,677	14,821
営業外収益合計	45,877	954,356
営業外費用		
支払利息	41	3
コミットメントフィー	5,208	5,176
為替差損	—	7,511
その他	6,301	6,717
営業外費用合計	11,552	19,408
経常利益又は経常損失(△)	2,326,754	△652,045
特別利益		
投資有価証券売却益	4,940	—
貸倒引当金戻入額	3,335	8,084
その他	2,332	—
特別利益合計	10,607	8,084
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	198	237
ゴルフ会員権評価損	400	—
賃貸借契約解約損	—	2,260
その他	—	920
特別損失合計	598	3,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,336,763	△647,380
法人税等	976,271	77,014
少数株主利益	△2,537	△8,854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,363,029	△715,541

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,948,941	597,396	251,365	525,228	20,322,931	—	20,322,931
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,067	99,843	31,646	19,079	202,636	(202,636)	—
計	19,001,009	697,239	283,011	544,307	20,525,568	(202,636)	20,322,931
営業利益又は営業損失(△)	2,398,441	△6,581	△113,311	7,603	2,286,152	6,277	2,292,429

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

②四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,589,882	444,525	155,423	272,905	13,462,736	—	13,462,736
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,989	102,227	28,776	254	156,247	(156,247)	—
計	12,614,871	546,753	184,200	273,159	13,618,984	(156,247)	13,462,736
営業利益又は営業損失(△)	△1,439,075	△1,886	△179,262	28,770	△1,591,454	4,460	△1,586,993

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業・・・
金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業・・・ 職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)		増減	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	金 額	金 額	金 額	増 減 率
現金及び預金	15,192,676	18,526,243	△ 3,333,566	△ 18.0	
受取手形及び売掛金	8,696,066	10,985,629	△ 2,289,562	△ 20.8	
仕掛品	327,967	434,673	△ 106,706	△ 24.5	
その他	4,004,830	3,362,980	641,849	19.1	
貸倒引当金	△ 5,496	△ 13,686	8,190	△ 59.8	
流動資産合計	28,216,044	33,295,840	△ 5,079,795	△ 15.3	
有形固定資産					
建物及び構築物	8,424,796	8,637,957	△ 213,161	△ 2.5	
その他	4,120,350	4,180,921	△ 60,570	△ 1.4	
有形固定資産合計	12,545,146	12,818,878	△ 273,732	△ 2.1	
のれん	-	195,000	△ 195,000	△ 100.0	
その他	3,091,345	3,292,548	△ 201,202	△ 6.1	
無形固定資産合計	3,091,345	3,487,548	△ 396,202	△ 11.4	
その他	4,749,964	4,956,676	△ 206,711	△ 4.2	
貸倒引当金	△ 303,420	△ 328,287	24,867	△ 7.6	
投資その他の資産合計	4,446,544	4,628,389	△ 181,844	△ 3.9	
固定資産合計	20,083,036	20,934,816	△ 851,779	△ 4.1	
資産合計	48,299,081	54,230,657	△ 5,931,575	△ 10.9	
支払手形及び買掛金	64,111	84,218	△ 20,106	△ 23.9	
未払費用	4,052,604	7,000,354	△ 2,947,749	△ 42.1	
未払法人税等	63,048	1,214,421	△ 1,151,372	△ 94.8	
引当金	-	92,820	△ 92,820	△ 100.0	
その他	2,308,762	2,634,693	△ 325,931	△ 12.4	
流動負債合計	6,488,527	11,026,508	△ 4,537,981	△ 41.2	
退職給付引当金	7,204,507	6,988,404	216,103	3.1	
その他	46,271	46,348	△ 76	△ 0.2	
固定負債合計	7,250,779	7,034,752	216,026	3.1	
負債合計	13,739,306	18,061,260	△ 4,321,954	△ 23.9	
資本金	16,825,881	16,825,881	-	-	
資本剰余金	14,451,691	14,451,738	△ 47	△ 0.0	
利益剰余金	9,717,158	11,360,915	△ 1,643,756	△ 14.5	
自己株式	△ 5,891,362	△ 5,891,268	△ 93	0.0	
株主資本合計	35,103,369	36,747,267	△ 1,643,898	△ 4.5	
その他有価証券評価差額金	42,397	11,443	30,953	270.5	
土地再評価差額金	△ 883,049	△ 883,049	-	-	
為替換算調整勘定	11,253	△ 11,644	22,897	△ 196.6	
評価・換算差額等合計	△ 829,399	△ 883,250	53,851	△ 6.1	
少数株主持分	285,805	305,379	△ 19,574	△ 6.4	
純資産合計	34,559,775	36,169,396	△ 1,609,621	△ 4.5	
負債純資産合計	48,299,081	54,230,657	△ 5,931,575	△ 10.9	

「参考資料」

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減	
		金 額	金 額	金 額	増 減 率
売上高		20,322,931	13,462,736	△ 6,860,194	△ 33.8
売上原価		14,592,745	11,976,401	△ 2,616,344	△ 17.9
売上総利益		5,730,186	1,486,335	△ 4,243,850	△ 74.1
販売費及び一般管理費		3,437,756	3,073,328	△ 364,427	△ 10.6
営業利益又は営業損失(△)		2,292,429	△ 1,586,993	△ 3,879,423	—
営業外収益		45,877	954,356	908,479	1,980.2
営業外費用		11,552	19,408	7,856	68.0
経常利益又は経常損失(△)		2,326,754	△ 652,045	△ 2,978,799	—
特別利益		10,607	8,084	△ 2,522	△ 23.8
特別損失		598	3,420	2,821	471.1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		2,336,763	△ 647,380	△ 2,984,143	—
法人税等		976,271	77,014	△ 899,256	△ 92.1
少数株主利益		△ 2,537	△ 8,854	△ 6,316	248.9
四半期純利益又は四半期純損失(△)		1,363,029	△ 715,541	△ 2,078,570	—

「参考資料」

(3) 主要経営指標

		平成21年3月期 第1四半期累計期間	平成22年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比
稼働時間	メイテック〔MT〕	9.06h/day	8.36h/day	△0.70h/day
	メイテックフィルダーズ〔MF〕	9.18h/day	8.44h/day	△0.74h/day

(4) グループ各社単体の実績 (平成22年3月期 第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
派遣事業	メイテック	10,276	△5,068	△961	△3,181	△0	△2,697	△47	△1,865
	メイテックフィルダーズ	1,756	△998	△480	△621	△312	△458	△314	△400
	メイテックキャスト	606	△338	2	△35	2	△34	△0	△20
	メイテックエクスパーツ	57	△16	1	+5	1	+6	1	+6
エンジニアリング事業	メイテックCAE	228	+71	40	+36	40	+36	23	+21
	アポロ技研グループ	298	△84	△34	△17	△7	+5	△6	+3
	※1 スリーディーテック	26	△131	△5	△14	△4	△13	△11	△16
グローバル事業	メイテックグローバルソリューションズ	163	△98	△130	△60	△42	+27	△43	+27
	メイテック上海	13	+4	△0	+3	△0	+3	△0	+3
	メイテック大連	0	△6	△13	△6	△14	△7	△14	△7
	メイテック広州	0	△1	△9	△1	△10	△1	△10	△1
	メイテック杭州	—	△3	△5	+0	△7	△1	△8	△2
	メイテック西安	1	△0	△6	+1	△5	+4	△5	+4
	メイテック成都	1	—	△9	+0	△9	+3	△9	+3
	※2 メイテック上海人才	3	—	△4	—	△4	—	△4	—
サキヤリア事業	ピー・エム・オー・エー※3	173	△217	24	+6	23	△17	222	+186
	メイテックネクスト	98	△50	△1	△4	△1	△4	△1	△4
	all engineer.jp	2	△0	△2	+5	△2	+5	△2	+5

※1:メイテックCAEへスリーディーテックの事業を順次移管しています。

※2:グローバル事業のうち、メイテック広州及びメイテック杭州については教育事業を休止しております。

※3:DBM(平成21年5月1日付にてテンブスタッフ株式会社へ譲渡)の平成21年4月業績分を含みます。

(5) 配当計算の基となる連結財務諸表の試算値(平成22年3月期 第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	実績	試算値※	差異
売上高	13,462	13,462	—
営業利益	△1,586	△1,586	—
経常利益	△652	△1,582	▲930
四半期純利益	△715	△1,646	▲930

(単位:百万円)	実績	試算値※	差異
純資産の部	34,559	33,628	▲930
株主資本	35,103	34,172	▲930
評価・換算差額等	△829	△829	—
少数株主持分	285	285	—

※試算値は、雇用調整助成金の影響額を除外しております